

財政健全化計画等執行状況調査

団体名	香川県坂出市
会計名	普通会計

1. 地方債現在高・公営企業債現在高

( ) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	22969	21708	20804	20195	19870	24026
実績(見込)値 B	<u>22904</u>	21681	20777	20160	19824	
乖離値 C(B - A)	-65	-27	-27	-35	-46	-4,202
乖離率 D(C / A)	-0.3%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-17%

実績値には下線を引くこと。

( ) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

( ) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

一般会計ベースでの年間市債発行額を平成17年度発行額と同水準の約12億円前後に抑制することで、一般会計の市債残高を2010年(平成22年)代の早い時期までに200億円より下回る見通しである。

## 2. 実質公債費比率・累積欠損金比率

( )推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	19.8%	19.4%	18.4%	17.4%	16.4%	19.9
実績(見込)値 B	20.0%	19.4%	18.4%	17.3%	16.4%	
乖離値 C(B - A)	0.20%			-0.10%		-20
乖離率 D(C / A)	1.0%			-0.6%		-99%

実績値には下線を引くこと。

( )実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

実質公債費比率の算定方法の取り扱い変更による。具体的には、  
 事業ごとに会計を分別する決算統計における想定企業会計の考え方を適用しないこととなり、  
 坂出市では、今まで除いていた港湾整備事業特別会計分の公債費を含めることとなった。  
 繰出基準額について、下水道事業公債費における汚水公費負担分の算定方法を見直したことにより、  
 従前より繰出基準に基づく繰入金額が増加した。  
 以上、 の影響で、当初試算した比率よりも増加したものである。

( )改善に向けての取組み及び今後の見通し

「坂出駅周辺整備主要プロジェクト」および「土地開発公社経営健全化計画」は平成17年度に全て完了しており、  
 今後すべての経費についての計画期間の延長や事業費等の見直しを行うことにより、市債発行額を抑制すること  
 に努める。平成22年度までには実質公債費比率が地方債許可基準の18%を下回る見通しである。

## 3. 職員数

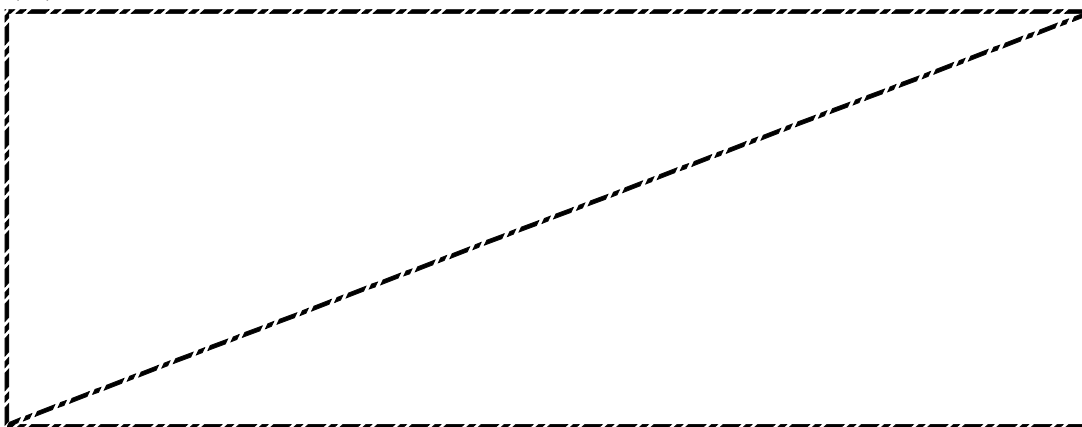
( ) 推移表

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	572	554	546	538	529	603
実績(見込)値 B	572	547	543	538	529	603
乖離値 C(B - A)		-7	-3			-74
乖離率 D(C / A)		-1.3%	-0.5%			-12%

実績値には下線を引くこと。

( ) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由



( ) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

平成3年度より定員適正化に取組み、当初839人であった普通会計の職員数は、平成20年4月には568人へと271人の削減を達成した。今後も平成27年4月の普通会計職員数500人体制を目標とする第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進していく。

#### 4. 改善額

( )推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	補償金免除額
計画目標値 A	284	478	639	786	924	3111	55
実績(見込)値 B	282	592	703	826	958	3361	
乖離値 C(B - A)	-2	114	64	40	34	250	3,306
乖離率 D(C / A)	-0.7%	23.8%	10.0%	5.1%	3.7%	8.0%	6011%

1.実績値には下線を引くこと。

2.補償金免除額合計欄には、当該計画の「 基本的事項5繰上償還希望額等」の補償金免除額欄の合計に記載している金額を記入すること。

( )実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

人件費について、平成19年度人事院勧告により、勤勉手当の年間支給率が1.45月から1.5月へと0.05月分引き上げられたことや、若年層の給料月額引き上げ、子等に係る扶養手当引き上げにより、当初計画よりも人件費が増加したことが主な要因である。

( )改善に向けての取組み及び今後の見通し

保育料徴収方法の見直し・法令集の追録の見直し・坂出駅西自転車駐車場の無料化・市営入船駐車場の運営見直し・坂出駅北口地下駐車場の使用料の改定等事務事業の見直しを行い、市民サービスの向上と新たな行政需要に的確に対応していく。また、財政健全化に向けて、補助金・負担金等を見直し、民間委託などに取組んでいく。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	上段:決算 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画
地方税	10,480	10,031	10,054	10,340	10,259	10,718 10,646	10,710 10,699	10,627	11,092	10,981
地方譲与税	1,059	1,086	1,293	1,319	1,539	1,134 1,170	1,152 1,228	1,264	1,288	1,314
地方特例交付金	290	273	263	258	236	62 62	80 62	62	24	24
地方交付税	2,695	2,651	2,527	2,603	2,056	1,965 1,936	1,922 1,794	1,774	1,282	1,189
小計(一般財源計)	14,524	14,041	14,137	14,520	14,090	13,879 13,814	13,864 13,783	13,727	13,686	13,508
分担金・負担金	413	367	361	349	351	351 344	381 344	344	344	345
使用料・手数料	757	686	647	643	629	637 621	632 664	669	664	659
国庫支出金	2,145	2,035	2,211	2,071	1,739	1,784 1,930	1,844 1,844	1,972	2,182	2,276
うち普通建設事業に係るもの	407	229	246	132	105	42 42	84 77	258	453	569
都道府県支出金	1,365	1,181	1,185	1,112	1,108	1,227 1,178	1,316 1,189	1,266	1,284	1,291
うち普通建設事業に係るもの	306	159	161	98	71	53 86	203 90	160	170	170
財産収入	52	10	173	39	72	73 38	26 11	11	11	11
寄附金	1	2	1	0	1	31 30	0 0	0	0	0
繰入金	200	200	600	14	286	233 393	5 264	37 90	72 116	99 127
繰越金	336	139	201	72	364	55 49	6 0	0	0	0
諸収入	2,425	2,227	1,907	1,831	1,695	1,604 1,623	1,543 1,534	1,549	1,564	1,579
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0	0	0
うち公社・三妙からの貸付金返済額	1,500	1,500	1,300	1,300	1,210	1,180 1,201	1,160 1,201	1,201	1,201	1,201
地方債	2,783	2,674	1,880	1,542	1,140	1,487 1,542	1,284 1,240	1,409	1,654	1,863
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0 0	0 0	0	0	0
歳入合計	25,001	23,562	23,303	22,193	21,475	21,361 21,562	20,901 20,873	20,984 21,037	21,461 21,505	21,631 21,659

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前2年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	上段:決算 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	
人件費	a	6,668	6,592	6,605	6,037	6,068	6,189 6,151	5,523 5,573	5,476	5,485	5,409
うち職員給		4,704	4,518	4,372	4,159	4,043	3,939 3,952	3,759 3,840	3,756	3,677	3,580
物件費	b	2,073	1,972	2,015	1,920	1,844	1,858 1,968	1,896 2,033	2,044	2,067	2,070
維持補修費	c	182	185	240	161	176	168 128	132 128	128	128	128
a + b + c =	d	8,923	8,749	8,860	8,118	8,088	8,215 8,247	7,551 7,734	7,648	7,680	7,607
扶助費		2,778	2,862	3,146	3,202	3,213	3,411 3,351	3,390 3,399	3,448	3,499	3,551
補助費等		1,176	1,138	1,211	1,142	1,175	1,320 1,351	1,805 1,191	1,189	1,189	1,160
うち公営企業(法通)に対するもの		48	37	16	0	0	0 0	0 0	0	0	0
普通建設事業費		4,010	2,735	2,238	1,798	1,435	1,282 1,536	1,648 1,509	1,896	2,310	2,581
うち補助事業費		875	485	548	290	178	143 131	207 220	566	1,061	1,399
うち単独事業費		3,135	2,250	1,690	1,508	1,257	1,139 1,405	1,441 1,289	1,330	1,249	1,182
災害復旧事業費		5	16	215	202	6	5 5	8 5	5	5	5
失業対策事業費		0	0	0	0	0	0 0	0 0	0	0	0
公債費		2,977	2,983	3,117	3,130	3,145	3,108 3,105	2,946 2,978	2,711 2,764	2,655 2,699	2,594 2,622
うち元金償還分		2,151	2,227	2,416	2,516	2,588	2,608 2,599	2,504 2,501	2,312 2,313	2,270 2,263	2,200 2,188
積立金		384	294	179	162	373	96 97	7 0	0	0	0
貸付金		2,197	2,070	1,743	1,620	1,501	1,431 1,452	1,387 1,452	1,452	1,452	1,452
うち特別会計への貸付金		0	0	0	0	0	0 0	0 0	0	0	0
うち公社、三妙への貸付金		1,500	1,500	1,300	1,300	1,210	1,180 1,201	1,160 1,201	1,201	1,201	1,201
繰出金		2,353	2,452	2,437	2,455	2,484	2,414 2,418	2,148 2,605	2,635	2,671	2,681
うち公営企業(法非通)に対するもの		943	968	795	752	715	706 707	803 860	855	856	830
その他		59	62	85	0	0	0 0	11 0	0	0	0
歳 出 合 計		24,862	23,361	23,231	21,829	21,420	21,282 21,562	20,901 20,873	20,984 21,037	21,461 21,505	21,631 21,659

## 【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	上段:決算 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画
形式収支	139	201	72	364	55	79 0	0	0	0	0
実質収支	82	150	34	293	44	72 0	0	0	0	0
標準財政規模	13,688	12,899	12,985	12,977	12,904	12,912	12,872	12,863	12,869	12,734
財力指数	0.864	0.864	0.862	0.858	0.871	0.884	0.904	0.911	0.928	0.944
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率 (%)	93.0	90.6	94.9	90.5	93.0	94.1 94.2	94.6	93.2	92.6	92.5
実質公債費比率 (%)	-	-	-	19.7	19.9	20.0 19.8	19.4	18.4	17.3 17.4	16.4
地方債現在高	26,656	27,102	26,448	25,474	24,026	22,904 22,969	21,681 21,708	20,777 20,804	20,160 20,195	19,824 19,870
積立金現在高	1,937	2,031	1,610	1,758	1,845	1,708 1,549	1,285	1,195	1,080	952
財政調整基金	1,045	939	461	522	822	855 594	432	395	332	257
減債基金	18	18	18	18	18	18 18	18	18	18	18
その他特定目的基金	874	1,074	1,131	1,218	1,005	835 937	835	782	730	677

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容	なし
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p data-bbox="224 419 719 531">地方公務員の職員数の純減の状況</p> <p data-bbox="224 531 719 643">給与のあり方</p> <p data-bbox="224 643 719 754">国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p> <p data-bbox="224 754 719 866">技能労務職員の給与のあり方</p> <p data-bbox="224 866 719 978">退職時特昇等退職手当のあり方</p> <p data-bbox="224 978 719 1086">福利厚生事業のあり方</p> <p data-bbox="719 419 2074 531">課題 に対応する施策として、平成3年度より定員適正化に取り組み、当初839人であった普通会計の職員数は、平成20年4月には568人へと271人の削減を達成した。今後も集中改革プランの内容を達成するために、平成27年4月の普通会計職員数500人体制を目標とする、第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進していく。</p> <p data-bbox="719 531 2074 643">特殊勤務手当の状況 公営企業も含めて、月額支給の手当が9種類、その他が14種類あり、順次見直しを図っているが、合併などの外部要因もなかったこともあり、抜本的な見直しは実施されていない現状にある。今後は、月額から日額への変更を検討するとともに、国に同類の手当がないものについては、廃止を含めた見直しを積極的に進めていく。</p> <p data-bbox="719 643 2074 754">課題 に対応する施策として、国家公務員の給与構造改革に準じて、平均4.8%の給与水準の引下げや査定昇給制度の導入を柱とした給与構造の抜本的改革を、平成19年4月より実施。地域手当については支給無し。</p> <p data-bbox="719 754 2074 866">課題 に対応する施策として、技能労務職員の退職にあわせ技能員業務の外部委託等を進め、新規の採用は行わない。特殊勤務手当等についても、本来の性質を勘案し、全体的な見直しを行う。「技能労務職員の給与のあり方」については取組方針を平成20年4月に公表。</p> <p data-bbox="719 866 2074 978">課題 に対応する施策として、平成19年4月より、退職時特昇は廃止。</p> <p data-bbox="719 978 2074 1086">平成15年度より段階的に市職員共済会に対する補助金を減額し、平成17年度からは補助金を給付事業・厚生事業のみに充て、掛金と1：1の割合で負担することとした。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p data-bbox="224 1198 719 1310">物件費の削減</p> <p data-bbox="224 1310 719 1415">指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</p> <p data-bbox="719 1198 2074 1310">平成16年に坂出市例規集をデータベース化したことにより、平成15年度1,088万円から平成16年度293万円へ約800万円の削減となっている。また、坂出駅西自転車駐車場の利用促進および駅周辺の放置自転車対策のため、平成17年度より管理委託業務を見直すとともに、平成18年7月より、駐車料金を無料化し、料金ゲート保守業務および自転車整理業務の経費を削減し、480万円の削減となっている。平成17年12月に市営入船駐車場の管理委託を中止し、自動ゲートによる24時間営業を行い、210万円の削減となっている。</p> <p data-bbox="719 1310 2074 1415">平成18年度より、八幡園、第二八幡園、坂出ハイツの3施設について、指定管理者制度を導入した。平成17年10月から、長生園（養護老人ホーム）を市内の社会福祉法人に民設民営を条件に移管し、3000万円の削減となっている。家庭系の可燃ごみ等の収集運搬業務を4か年で市直営から民間委託に移行していき、平成18年度では2,800万円の削減となっている。学校給食業務・学校技能員（用務員）業務の民間委託を進め、平成18年度ではそれぞれ2,300万円、9,000万円の削減となっている。</p>



行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題 に対応する施策として、平成17年に県および県下市町等で香川滞納整理推進機構を設立し、高額で悪質な滞納案件を対象に滞納整理を行っており、平成18年度から坂出市も活用している。平成18年度には7件4,842,900円の滞納整理をおこなった。また市有財産を調査し、売却可能であれば順次売払いの方向で検討している。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	課題 に対応する施策として、土地開発公社経営健全化計画に、平成13年度から平成17年度の5ヵ年で取り組み、保有期間が長くなった土地を坂出市に買い戻すことにより、平成17年度末簿価総額を坂出市の標準財政規模の0.1以下まで抑えた。今後も、一般会計の財政事情を考慮しながら公社の経営健全化に努める。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
行政改革や財政状況に関する情報公開	
給与及び定員管理の状況の公表	地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。
財政情報の開示	坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。
公会計の整備	貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。
行政評価の導入	なし
7 その他	

注1 上記区分に応じ、「 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成3年度より定員適正化に取り組み、当初839人であった普通会計の職員数は、平成20年4月には568人へと271人の削減を達成。今後も平成27年4月の普通会計職員数500人体制を目標とする、第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	今後全ての経費についての計画期間の延長や事業費等の見直しを行うことにより、市債発行額を抑制することに努める。具体的には、一般会計ベースでの年間市債発行額を平成17年度発行額と同水準の約12億円前後に抑制することで、一般会計の市債残高を2010年代の早い時期までに200億円より下回ることを目標とする。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	本市の公営事業については、平成19年度決算では宅地造成の外4事業において総額約2億3千万円の累積赤字を有しており、今後は、累積赤字を解消するために一定の基準外繰出しが必要である。しかしながら、累積赤字の解消後は各公営事業の経営努力により、基準外繰出しは大幅に減少するものと思われる。
4 事務事業の見直し及び財政健全化	保育料徴収方法の見直し・法令集の追録の見直し・坂出駅西自転車駐車場の無料化・市営入船駐車場の運営見直し・坂出駅北口地下駐車場の使用料の改定等事務事業の見直しを行い、市民サービスの向上と新たな行政需要に的確に対応することを目標とする。また財政健全化に向けて、補助金・負担金等を見直し、民間委託などに取組み、学校幼稚園の見直しをおこなっている。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度 実績	目標					計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 上段:決算 下段:計画	平成20年度 上段:決算見込 下段:計画	平成21年度 上段:決算見込 下段:計画	平成22年度 上段:決算見込 下段:計画	平成23年度 上段:決算見込 下段:計画		
	職員数	685	672	645	620	603		572	547	543				
	増減数	16	13	27	25	17	98	31	18	8	8	9	74	
	職員数のうち一般行政職員数	388	383	372	362	361		346	330	334	340	338		
	増減数	10	5	11	10	1	37	15	16	4	6	2	23	
	職員数のうち教育職員数	45	45	44	39	35		33	34	35	34	33		
	増減数	3	0	1	5	4	13	2	1	1	1	1	2	
	職員数のうち警察職員数													
	増減数													
	職員数のうち消防職員数	73	73	72	73	73		74	72	73	74	74		
	増減数	0	0	1	1	0	0	1	2	2	0	0	1	
	職員数のうち技能労務職員数	179	171	157	146	134		119	111	100	90	84		
	増減数	4	8	14	11	12	49	15	8	7	10	6	50	
	実質公債費比率	-	-	-	19.7	19.9		20.0	19.8	19.4	18.4	17.3	16.4	
	増減						0	0.1	0.5	1.5	2.5	3.5	8.0	
	地方債現在高	26,656	27,102	26,448	25,474	24,026		22,904	21,681	20,777	20,160	19,824		
	増減		446	654	974	1,448	2,630	1,122	1,223	904	617	336	4,202	
	人件費(退職手当を除く。)	5,645	5,403	5,226	4,969	4,848		4,685	4,438	4,354	4,284	4,169		
1	改善額						-	163	410	494	564	679	2,310	
4	行政管理経費(物件費)	23	31	22	21	17		9	9	9	9	9		
	改善額					4	4	8	8	8	8	8	40	
	歳入(地下駐使用料・ごみ袋有料化)	44	45	46	51	50		42						
4	改善額				5	4	9	8	75	75	75	75	92	
4	補助金・負担金見直し	6	5	5	7	0		0	0	0	0	0		
	改善額				7	7	7	0	0	0	0	0	0	
	民間委託などの取組	不明	不明	不明	939	953		834	804		724	707		
4	改善額						-	876	838	777	725	702	919	
	学校・幼稚園の見直し	不明	26	18	0	0		77	115	176	228	251	847	
4	改善額			8	31	31	70	0	0	0	0	0	0	
	計画前5年間改善額 合計						90						3,361	
	改善額 合計												3,111	

(参考) 補償金免除額 55